

平成28年8月22日

加西市議会議長 三宅 利弘 様

総務常任委員長

衣笠 利則



総務常任委員会 行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

1. 日 程 平成28年8月3日(水)～4(木)
2. 視察先 愛媛県新居浜市、愛媛県四国中央市、兵庫県相生市
3. 参加者 衣笠利則、植田通孝、井上芳弘、織部 徹、土本昌幸、松尾幸宏、森田博美、森元清蔵
大西真理子(議会事務局随員)
4. 主な視察内容等
 - ◇愛媛県新居浜市(8月3日(水)14:00～16:00)
 - (視察項目)子育て支援について
 - (視察対応者)福祉部・子育て支援課 藤田憲明次長兼課長
企画部 正岡 大典総合政策副課長
議会事務局 中島 康治主任
 - ◇愛媛県四国中央市(8月4日(木)9:00～10:30)
 - (視察項目)デマンドタクシーについて
 - (視察対応者)経済部・観光交通課 篠原克昌課長補佐
議会事務局 合田 仁人係長
 - ◇兵庫県相生市(8月4日(木)14:30～16:00)
 - (視察項目)子育て支援「11の鍵」について
 - (視察対応者)企画総務部 中津 尚参事、松尾 次郎企画広報課長兼定住促進室長
議会事務局 坪田 知己副主任
5. 所感
各委員の所感は別紙のとおり

【愛媛県新居浜市】(人口 119,905人)

〔調査事項〕

子育て支援について

〔内容〕

エンゼルヘルパー事業

1) 事業の概要

次の場合に、ヘルパーが家事・育児のお手伝いをする。

- ・つわりがひどい等、家事育児が困難かつ周りからの支援を受けられない妊婦
- ・出産間もなく、家事育児に負担があり、周りからの支援を受けられない家庭
- ・病気等体調不良により、家事育児が困難な家庭

2) 利用できる家庭

- ・新居浜市に住民票があること。
- ・妊娠していること(母子健康手帳の交付を受けている人)
- ・産後6カ月(多胎児の場合は12カ月)までで、子を自宅で養育しており、日中家族等の援助がなく家事育児が困難な家庭
- ・就学前の児童を養育し、かつ病気や体調不良で日中家族等の援助がなく、家事育児が困難な家庭
- ・その他、市長が必要と認める家庭

3) 援助内容

(家事援助) 食事の準備・後片付け、洗濯、掃除・整理整頓、生活用品の買い物、その他

(育児援助) 授乳、おむつ交換、沐浴介助、病院受診や健診等の同行、その他援助・相談等

(できないこと) ヘルパーと子供のみでの留守番、病児・病後児の家庭へのヘルパー派遣、車の送迎、金融機関における金銭の出し入れ等

4) 利用時間・料金

- ・1日1回、2時間以内で10回まで。(多胎児は産後12カ月までで20回まで)
- ・月～金(午前9時～午後5時)
- ・1時間500円(1時間未満は繰り上げ)
- ・キャンセル料は前日17時までは無料、以降は1,000円

5) 利用実績

(平成27年度) 新規登録者31名、延利用者数61名、延利用時間数82時間

定住促進施策①定住人口促進事業（転入者向け）

1) 事業内容（最大60万円）

- ・住宅を新築、購入した人20万円（中古物件は除く）
- ・子供1人につき、10万円加算（中学生以下3人まで）
- ・新たに三世帯同居・近居を始める人、10万円加算（近居＝直線距離で0.5Km以内）

2) 実績

※平成27年度までは、購入に対して最大50万円、トータルで最大100万円の補助
（平成27年度）世帯数38、人数121、補助額23,800,000円

定住促進施策②住宅取得支援事業（市内在住者向け）

1) 事業内容（最大20万円）

- ・住宅を新築、購入した人10万円（中古物件は除く）
- ・新たに三世帯同居・近居を始める人、10万円加算（近居＝直線距離で0.5Km以内）
- ・申請要件は、住宅取得契約時点で40歳以下、世帯全員の所得額が合計1,000万円以下等

定住促進施策③同居リフォーム応援事業

1) 事業内容（最大10万円）

- ・新たに三世帯同居・近居を始めるために、住宅の増改築やリフォームをする人
- ・工事費10万円以上に限り、費用の2分の1、最大10万円を補助

◎期待される効果

- ・社会増減の改善…転入者の増加、転出者の減少による改善が期待できる
- ・少子化の改善…子育て世帯を対象としており、子供の定住と新たな出生が期待できる
- ・地域経済の活性化…消費税増税により減少が予想される住宅着工件数の底上げ
- ・消費税増税に伴う市民負担の軽減
- ・市税収入の増加…新規住宅の購入等により、固定資産税・市民税等の税収増につながる

【愛媛県四国中央市】（人口 87,467人）

〔調査事項〕

デマンドタクシーについて

〔内容〕

1) デマンドタクシーの概要

・システム構築（車載器の整備を含む）

○試験運行時 14,385千円（うち県補助7,192千円）

○実証運行時 21,882千円（うち県補助5,000千円）

○システム更新時 12,584千円（XP更新・共有サーバ型）

・登録および利用状況（H28年3月現在）

○登録者数 5,950人

○利用者数 約80～90人／日、年間21,360人（H27年度）

2) デマンドタクシー運行経費（単位：千円）

①運行費用 35,785

②予約センター運営 8,499

③システム保守 1,774

④通信費 877

⑤料金収入 △7,681

⑥国庫補助金 △7,236

〔収支差引額〕 32,018

※オペレータ 4人、車両台数 午前9台、午後7台、
運行範囲4エリア＋早朝夜間便、利用料金400円

【兵庫県相生市】(人口 30, 142 人)

〔調査事項〕

子育て支援「11の鍵」について

〔内容〕

○市の年少人口(15歳以下)が県下最下位、この課題を解決するために、「第2期行財政健全化計画」(H23~H27年度)をスタート。

地域力向上→選択と集中による投資→①人口減少対策、②教育・子育て・少子化対策、③産業の活性化対策→積極的なPRを展開(JR列車への中吊り広告、テレビCM等)

○相生市の目指す方向として、行政資源の均一配分(あれもこれも)から脱却し、行政改革による効果的・効率的な行政経営に取り組む。→「選択と集中」により自主的・自立的な地域経営を目指す。その姿勢を示すため、「子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図る」こととした。

11の定住促進関連事業を「11の鍵」として、市内外へのPRを展開。

11の鍵

- 1) 新婚世帯家賃補助金交付事業(31,270千円)
- 2) 定住者住宅取得奨励金(21,540千円)
- 3) マタニティタクシークーポン交付(630千円)
- 4) 出産祝金支給(12,003千円)
- 5) こども医療費助成(43,671千円)
- 6) 子育て応援券交付(5,321千円)
- 7) 保育料軽減事業(55,652千円)
- 8) 市立幼稚園預かり保育事業(5,179千円)
- 9) 給食費無料化(107,930千円)
- 10) 相生っ子学び塾事業(4,727千円)
- 11) ワンピース・イングリッシュ事業(26,823千円)

総務委員会視察報告書

平成28年8月5日

衣笠 利則

行政視察日時 平成28年8月3日～4日
行政視察地 新居浜市・四国中央市・相生市
視察内容 新居浜市：エンゼルヘルパー派遣事業について
定住人口拡大促進事業について
四国中央市：デマンドタクシー事業について
相生市：子育て支援11の鍵について

視察報告

新居浜市「エンゼルヘルパー派遣事業について」

この事業は妊婦、出産後半年間の子育て支援事業で、市と保健師が行っている費用については、個人負担が500円/時間で市補助が1200円/時間でヘルパーの方に1700円支払されている。

内容的には全ての生活支援、子育て支援を行ってもらえるが、プライバシーの関係もあり支援を希望される方は少ない。利用人数については平成26年は58名で平成27年では61名であり大幅な増減はない様です。

費用的には平成27年度で見れば、個人負担が82時間で41000円、市の補助金が同じく82時間で98400円となり予算的にも大きな負担になっていないと思いました。個人負担が多くなっている、又時間も決められているので利用者にとってはメリットが見られないと感じた。

次に「定住人口拡大促進事業について」

市外から通勤されている方、市外へ出て行かれるのを止める、三世代同居の方の新築に対する補助金制度であり、人口問題検討分科会の提言により総合政策課が取り組まれた事業であり、例えば市外から子育て世代を受け入れ様とした場合は定住促進奨励制度を条件付きで最高100万円の助成が（H27年まで）受けられる。

平成27年度では38世帯が利用され2380万円を補助している。又、市内の子育て世代に対しても、184世帯が対象となり、4500万円補助額となり、合わせて約7000万円の補助額となり、平成28年度からは100万円から最大60万円に減額している。市としては居住してもらえる事により消費の拡大につながり固定資産税、住民税等の増収も見込まれ地域の活性化になっている。

加西市に於いても、姫路、加古川、北播地域からの通勤者が多く大企業も望めないならば居住地として今後検討すべきだと感じた。

四国中央市「デマンドタクシー事業について」

この事業は石鎚山、山沿い地区3地区の高齢者の足としての取り組みだと思
います。しかしながら利用者の負担も多く、そしてシステム的には事業者の立場
を重要視している様に感じられた。コスト的にも非常に高い。年間3500万円
の

事業補助を行っており、又利用者の負担も多く、一回の乗車が400円で他のエ
リアの病院、買い物等に利用する場合は800円必要となり、往復すると160
0円もの負担になる。又既存のバス路線、鉄道への乗り入れは不可能であり、住
民は不便さを感じておられると思いました。あまりにも事業者主体型だと感じ
た。

相生市「定住・子育て支援事業11の鍵について」

県内でも人口増施策について最も活発な取り組みをされており、定住・子育て
支援に対して市長自ら熱心に提案され進められている事業だと聞きました。
年間事業費3億円余りをこの事業に使い、子育てには事業予算の大半を費やし
ているが、その中でも給食費の1億700万円は注目される。市民からも多々
意見もあるが、これら11の鍵事業にはしっかりとPDCAがなされ、スクラッ
プアンドビルドという考えも聞き取れ、何よりもこの事業のたいせつさを感じ
られた。企業による人口増は望めず、特徴ある施策により定住促進に繋がればと
の考えだと感じた。

姫路、神戸、大阪圏で働き、住居の相生でという考えであり、人口も社会増減
で92人と増えてきている。今後も長期的な取り組みをされる。
加西市に於いても、どこの市も実施している事をいくらやっても人口、増は望め
ない。従って農業集落は文化伝統を維持し、新しい若者定住促進には画期的
施策が必要と思いました。

- 1) 住宅促進のPR作戦
- 2) 住んで安心、安全地域
- 3) 住宅取得補助、固定資産税の軽減等

色々な方面から感じられる事は、全ての都道府県、市町村が人口増施策に取り組
まれているが、今や情報社会ですので、いかにPRが必要であるかと思いました。

総務委員会視察（8月3日・4日） 所感 植田 通孝

【8月3日午後】

新居浜市に於いて、子育て支援エンゼルヘルパー派遣事業と定住人口拡大促進事業について教えを受けた。新居浜市は、沿岸地帯に住友関連の工場群が带状に形成され、四国屈指の臨海工業都市である。人口は加西市の約3倍の12万人で、合計特殊出生率は国の目標値1.8と同値である。製造品出荷額も加西市の約3倍の7,298億円で経済基盤もしっかりしている。住基に於いて、直近5年間の自然増減△2,099人、社会増減△1,218人、合計△3,317人に対して、H27国調では△1,830人に留めている。これも、きめ細やかな子育て支援事業や三世代同居・近居補助等の定住人口拡大促進事業も然ることながら、経済基盤の安定によるところが大であると確信した。

【8月4日 午前】

四国中央市に於いて、デマンドタクシーについて教えを受けた。四国中央市は加西市の約3倍の面積に9万人が居住している。山間部も多く公共交通バス路線だけでは高齢者の足の確保に問題があった。国庫補助路線は継続し、市単独補助路線を廃止してデマンドタクシーの運行を始めた。利用者は70歳以上の女性が大半で、年間21,360人（243日運行）が利用、1日平均44人が利用している。従前、路線バスに市補助を4,000万円出していたが、市単独補助路線を廃止し1,100万円を削減し、新たなデマンドタクシーの運行に市負担として3,200万円を拠出している。差し引き従前より2,100万円の市負担増となっているが、これからの地域公共交通の姿は、デマンドタクシーであると確信した。

【8月4日 午後】

相生市に於いて、子育て支援「11の鍵」について教えを受けた。相生市は、IHIの衰退により製造品出荷額が925億円で加西市の約3分の1で、経済面で低迷している。年少人口比率が県下で最下位となり、危機感を覚え『子育て応援都市宣言』を宣言し、トップダウンで子育て支援に特化して、給食費の無料化を筆頭にあらゆる子育て支援施策を実行している。「あいおいが暮らしやすい11の鍵」というパンフレットは、見やすくわかり易くまとめられており、子育て世代にやさしい心づかいが感じ取れる。施策全般は、加西市が行っているものとほぼ似通っている。しかしながら、「子育て応援都市」を宣言して5年が経過しているが、国調の人口減を△1,016人（△3.3%）に留めているので、ある程度の成果が見てとれる。ちなみに、加西市の△3.3%は△1,580人である。

新居浜市 『子育て支援について』

1. 定住人口拡大促進事業について

新居浜市では、定住人口の拡大を目的として、住宅を市内に新築、購入した転入者向けの補助制度や人口維持を目的とした市内在住者向けの同制度(補助額は異なる)を制定。ともに、三世代同居、近居を始める世帯への加算や、転入者については中学生以下三人までの子ども加算を設けているのが特徴的である(三世代加算は28年度から)。また在住者が新たに三世代同居を始めるために住宅をリフォーム・改築する場合の補助制度も新設し、全体として三世代同居世帯に配慮していることもうかがわれる。

平成27年度実績では、38件の制度利用があり、四国中央市など5市より29件。香川県など県外8県から9件の転入があった。補助金額的には転入者に対して半額程度であるが、市内在住者の利用件数は184件となっている。

所感 三世代同居世帯の支援については、世帯分離が増大する中、必要な施策と思うが、近居について、基準を500メートル以内としていることから、例えば400メートルの場所の在住者が200メートルの地点に新築しても補助対象にならないことなどは、不公平感につながらないか。また、加西市の定住促進補助制度にも言えることであるが、本来住民の福祉の向上という自治体の役割からいえば、市内在住者より転入者を優遇することが妥当なのだろうか。市民が安心できる施策の推進と市民の信頼こそが他市へのアピールとなると思う。子育て支援策は在住者、転入者の差を設けるべきではない。過度の自治体間競争を生み出す可能性もある。いずれにしても、三世代同居世帯への支援策は検討すべきである。

2. エンゼルヘルパー派遣事業

つわりや体調不良があり、周りからの支援が受けにくい妊婦や産後6か月までの養育に際し、家族等の援助がなく、家事・育児に困難な家庭等に対しヘルパーを派遣する事業である。

母子手帳の所有者や出産直後の母親への保健師さんの相談活動等の経緯で援助申請の利用をすすめる場合が多く、障がい者ヘルパー事業所に

委託している。1日1回、2時間以内の利用で10回を限度に活用できる。援助内容は、食事の準備、洗濯、生活必需品の買い物などの家事援助と授乳や沐浴介助などの育児援助がある。市の補助(時間当たり1200円)により、1時間当たり500円の自己負担となっている。新規登録者は平成27年度で31名。実利用者は21名で利用延時間数は82時間となっている。

所感 新居浜市では、年間約1000人の出生があり、登録者数や利用者数は数パーセントである。しかしながら核家族化が進む昨今、妊娠や子育てについて最も不安感の強い時期に、周囲の支援が困難な世帯にとって貴重な制度だと思う。

四国中央市 『デマンドタクシーについて』

平成16年に川之江市・伊予三島市・宇摩郡土居町・新宮村の2市1町1村の合併により、四国中央市となった。

平成18年に公共交通プロジェクトチームが設置され、公共交通手段についてのアンケート調査を経て、平成19年10月の地域公共交通会議でデマンド試験運行案を了承。平成20年1月に川之江地区と土居地区でデマンドタクシー試験運行を開始。平成21年12月にデマンドタクシー運行を含む、市地域交通総合連携計画を策定し、平成22年4月から2年間、市地域公共交通活性化協議会を実施主体として実証運行を行って、平成24年4月から地域公共交通確保維持改善事業に移行し現在に至っている。

合併前の自治体を基本に川之江エリア・三島エリア・土居エリア・三島嶺南エリアの4エリアにおいて、利用料金400円で運行されている。尚、新宮地域については合併前からの制度を残し、市福祉バスとして9路線、1回乗車300円で運行されている。

平成28年3月現在の登録者数は5950人(人口約90000人)。1日の利用者数は80人から90人で、年間21360人(27年度実績)となっている。

所感 基本的に自宅から目的地までの往復が予約により可能となり、高齢者の多い利用者に歓迎されている。ただそれぞれのエリアを超えての利用や時間的に余裕のない場合など利用しにくい面もある。

とりわけこの制度導入にあたって、既成の路線バスの廃線問題(市単独補助路線)や、6社(2グループ)あるタクシー会社との協議などに時間を要したと思われる。

平成27年度の運行経費は、9台の車両運行や予約センター人件費(4

名)など約4,700万円となっており、料金収入、国庫補助金を差し引いて実質約3,200万円の市負担となっているが、市単独補助路線の廃止等による経費削減を考慮しても経費的には増加している。

登録者の多くは70代以上であり、直接自宅までの送迎はやはり魅力的である。

加西市では市内周辺部に住民主体の車両運行が検討されている。住民主体型の先行事例も十分検討し、事業者とも十分協議の上、よりよいシステムの構築が求められる。

相生市 子育て支援『11の鍵』について

相生市では、平成22年度の人口(31,158人)を基準に社人研の推計で50年後に15,000人まで減少するという人口を22,000人の目標として人口ビジョン、地域創生総合戦略を設定している。戦略では、子育ての環境づくりと特色ある教育環境づくり(英語教育等)により、合計特殊出生率を平成26年の1.48から31年には1.6(最終2.07)とするなど4つの基本目標とそれぞれの目標数値を設定している。

子育て支援11の鍵については、基本目標の第1である、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、充実した教育環境をつくる」の諸施策などを中心に強調したい11の施策をピックアップしたものである。

家賃補助や住宅購入補助制度を筆頭に、妊婦へのタクシー助成券(1万円)・誕生祝い金(5万円)・2万円の子育て応援チケット、幼・小・中学校の給食費完全無料制度など、「お得感」を感じるわかりやすい内容になっている。

所感 当市も早い時期から子育て応援都市として、施策を展開してきた。給食無料制度を中心に3億円をこえる子育て支援は、相生市の財政からいっても厳しいものと考えられるが、それだけ子育て支援から出生率の改善など喫緊の課題としていることが伺える。加西市もさまざまな手立てをつくしているが、世代を超えて、子育てしやすい街ですといえる絆をつくりあげたい。そのためにも自治体間競争に陥ることなく、地方自治の原点である住民の福祉の向上を最優先課題にして、国に対し、本気で女性が子育てしやすい社会環境の整備や大学までの無料化などを実現するための働きかけが強く求められると思う。

【新居浜市】

『子育て支援について』

●エンゼルヘルパー派遣事業

- ・妊婦、出産間もない家庭にヘルパーを派遣して、家事、育児の手伝いを行う等の事業

○一日1回2時間以内で10回まで利用可能（多胎児の場合は20回限度）

利用料は1時間500円

子育て支援課がヘルパー事業所に委託、利用者は子育て支援課に申し込み、派遣決定通知書を受け取る。ヘルパー事業所はヘルパーを派遣。

●定住人口拡大促進事業

- ・定住促進奨励制度…市外からの子育て世代向け（新築、建売が対象、中古住宅は対象外）
マイホームを購入すれば、最大50万円、中学生以下の子ども1人につき10万円加算
最大100万円まで助成（25～27年）

- ・住宅取得資金利子補給制度

マイホームを購入し金融機関から資金を借り入れた市内在住の人に年間10万円を限度に支払った利子の一部を助成する。最大30万円（10万円×3年間）

- ・新居浜市においでんや！定住人口拡大促進事業（転入者向け）

新築、購入が対象で20万円、中古は対象外、子ども1人につき10万円、新たに三世代同居、近居は10万円加算

- ・新居浜市民住宅取得支援事業（市内在住者向け）

新築、住宅購入対象で10万円、中古は対象外、新たに三世代同居、近居は10万円加算、最大20万円助成

《所感》

新居浜市では、定住促進に向けたいろいろな施策を行い、市外転出者の減少、市外からの転入者の増加をめざし社会増減の改善を図っている。しかし、加西市と同様に、大きな改善はみられないが、減少を鈍らせているように感じた。妊婦や産後の子育ての支援に特に力を入れておられると感じた。

【四国中央市】

『デマンドタクシー』

事前登録制の予約型乗り合いタクシーである。10人乗りワゴンタイプ。

地域は「土居」「三島」「川之江」「三島嶺南」となっており、基本的にエリアを越えない。超える場合は別にタクシーで移動することになっている。

利用金額は中学生以上400円。利用の場合は30分前までに電話予約、朝9寺の場合は前日に予約する。

運行は月から金曜日で、午前4便、午後3便となっている。

予約受付から運行、料金集金まで、タクシー会社が行っている。

《所感》

一回の利用が400円とちょっと高めに思うが、家から目的地（エリア内）まで利用できるのが、良いと思った。エリアを超えて移動する場合は別にタクシーを利用しなければならないが、エリアを超えると距離が非常に長い場合もできるので、すべて400円は無理だと思う。

利用がしやすいことが大切であるので、加西市も利用しやすいかどうかと、ニーズをよく考える必要があると思う。

【相生市】

『子育て支援事業「11の鍵」』

- 1) 新婚世帯家賃補助金交付事業
市内民間賃貸住宅に住む結婚3年以内で夫婦のどちらかが40未満の新婚世帯に家賃補助月額1万円を3年間
- 2) 定住者住宅取得奨励金
市内に住宅を新築、購入した40歳未満の世帯に50万円、市外から転入し住宅を新築、購入した世帯（年齢制限なし）に30万円を5年に分けて助成する。
- 3) マタニティータクシークーポン事業
妊婦さんが検診等に出かけるときのために、タクシー助成券（1万円）
- 4) 出産祝金支給
相生市に住まいの方が出産するとお祝い金5万円
- 5) こども医療費助成
15歳まで医療費が無料
- 6) 子育て応援券交付
生まれた子どもが2歳になるまで利用できる子育て応援券（2万円）
- 7) 保育料軽減事業
市立幼稚園の保育料無料、私立幼稚園、保育所・認定子ども園は月額8千円支援（限度額）
- 8) 市立幼稚園預かり保育事業
4歳児、5歳児を対象に月額5千円で預かり保育を実施
- 9) 給食費無料化
幼小中の給食費は完全無料
- 10) 相生っ子学び塾事業
小学5、6年生の希望者に週1回の国語と算数の学習塾、月2回の英語と珠算の教室を実施（無料）
- 11) ワンピース・イングリッシュ事業
幼児期から中学校卒業まで総合的な教育プログラムを実施

《所感》

幼小中の給食費を完全無料化は全国で最初に実施され、画期的な事業であると思う。その他にも子育て支援事業を多く実施しているが、子育て応援年宣言として「11の鍵」にまとめているのはインパクトがあって、わかりやすい。加西市も同様の負けない事業を行っているが、まとめ方を考えてみると良いのではないかと思った。

8月3日

①愛媛県新居浜市：子育て支援のエンゼルヘルパー派遣事業（障害者サービス事業所に委託）
委託料は1時間1700円で500円を利用者が負担（現在8事業所で実施）

1. 事業概要

妊娠中は、つわりや貧血などの体調不良、産後は睡眠不足や育児に対する不安や疲れで体調を崩すことが多く、ヘルパーが家事や育児の支援を行う制度。

2. 利用要件

- ・妊娠して母子手帳の交付を受けている人。
- ・産後6か月まで自宅で養育しており、家族等の援助がなく、家事・育児に困難な家庭。
- ・就学前の児童を養育し、かつ病気や体調不良で家族等の援助がなく、家事・育児に困難な家庭。

3. 援助内容

家事及び育児の援助があるが家事の援助が多い。

4. 利用時間・料金

- ・1日1回、2時間以内で10回を限度（多胎児は産後12か月まで20回を限度）
- ・1時間500円（利用時間が1時間以内でも）
- ・キャンセル料は前日の17時までは無料、それ以降は1000円。

<考察>

ヘルパー派遣事業については家事援助の占める割合が多く、当市においても現状把握の上で支援事業を検討してはどうかと考える。

8月4日

②愛媛県四国中央市：デマンドタクシーについて（タクシー会社、旅客自動車協同組合と市が連携して運行）

1. 予約型の乗合タクシーで事前に利用登録（無料）を行う。
2. 予約は電話で行い、一部地域を除いて利用予定時刻の30分前まで。（乗合のため、到着時間が遅れる場合あり）
3. 運行は4つのエリアに分類され、各エリアを超えての運行はなし。エリアを乗り継ぐ場合は乗車ごとに利用料金、待ち時間が発生。
4. 大人（中学生以上）400円で、小中高生の通学及び障害者は半額。

<考察>

タクシー会社に委託している関係で、料金設定が1つのエリア400円となっており、当市においては市民からの理解は難しいように考える。現在検討中の北条鉄道や路線バスを中心とした連携型の交通システムが望ましいと考える。

8月4日

③兵庫県相生市：子育て支援「11の鍵」について（市長のトップダウンが強烈）

子育て応援都市宣言に至るまでの経緯は財政再建の必要性から発生したもので、財政健全化の第1期計画の目標を達成した後に将来の人口減少が市にとって最重要課題として判断。そのため、地域活力の向上をテーマに①人口減少対策②教育・子育て・少子化対策③産業の活性化対策に対して選択と集中による投資を実施。平成23年度から地域創生の取組みとして、子育て・教育支援、定住促進への取組みを実施して出生数の維持と社会増減数の減少に取組み、目標を達成。その後、子育て・教育支援・定住促進施策に地域資源を活用した交流人口の獲得や地域経済の活性化に取組んだ。相生市の取組み「11の鍵」では、定住促進のための家賃補助や住宅取得奨励金事業、子育て応援券や保育料軽減などの子育て支援事業、私立幼稚園預かり保育事業等とあるが、何と言っても給食費無料化のインパクトが大きい。

<考察>

子育て支援の充実について、学校給食の無料化（相生市の事業規模約1億円）は家庭にとって大きなメリットである。当市では約1億4千万の予算規模が想定されるが、可能な限り取り組むべきである。但し、教育施設の大型事業は完了したが、今後取り組む大きな事業もあり、財政状況を考慮した上で推進することが必要である。また、現在取り組んでいる子育て支援策で、預かり保育や学童保育の充実や親子で遊べる屋内施設の充実も必要である。

愛媛県新居浜市 子育て支援について

定住人口拡大促進事業等の説明があつたが、特筆すべきは妊婦に対しての子育て支援である、エンゼルヘルパー派遣事業についてである。産後6ヶ月まで、日中家族等の援助がなく、家事・育児が困難な家庭に対して登録制で、家事援助・育児援助を行うヘルパーを派遣する事業である。1日1回、2時間以内で10回を限度とし、利用者負担1時間500円で、市が1200円を上乗せし1700円を契約しているヘルパー事業所に支払うものである。

平成27年度で登録者31名、利用者21名(延べ利用者61名)、利用延時間82時間と、約1000名の対象者に対して、登録者・利用者数が少ない感があるが、担当職員の人件費を別とすれば、少ない経費で可能な、他市にないインパクトのある事業であり、加西市においても一考の価値あり。

愛媛県四国中央市 デマンドタクシーについて

利用希望者の登録、予約センター、車載器等のシステムは東京大学の開発したものでなく、全国的に普及してきて、比較的経費の安くなってきたNTTのクラウドを使ったシステムを採用している。

利用料金1回400円で、利用者数年間21360人、運行経費役約3200万で1人1回あたりの経費は1500円と比較的安価ではあるが、市内を4エリアに分けてありエリアをまたぐ場合は、乗り継ぎ場所までの移動が必要で、もう400円が必要となり、兵庫県丹波市の場合と同じシステムで、利用者としては不便を感じるどころである。タクシー会社との兼ね合いを考えると致し方ないところだか、補助金等を当てにせずタクシー会社に全面委託し、利用者、タクシー会社、行政が三方よしのシステムの構築が出来ないものか。

兵庫県相生市 子育て支援「11の鍵」について

豊かではない財政状況の中、市長の想いの基「子育て応援都市」を宣言し定住・子育て支援関連事業を「11の鍵」として、市内外へPRされている。高齢者の福祉サービスがおろそかになる懸念があるものの、市民の理解を得るため対話集会等を通じて説明しているとの事。A3を2つ折りした文字の大きいパンフレットを作成し、実際の転入者の生の声を掲載し、口コミでのPRも意識されている。注目すべきは幼・小・中学校の給食費の完全無料化であるが、いったん始めると後戻り出来ないだけにリスクもある。加西市に於いても様々な定住・子育て支援の施策が講じられており、相生市に決して劣ってはいないと考えるし、「かさい住マイル」は非常に理解しやすい。これからの課題はもっと市内外の方に「加西の魅力」を発信していき、イメージ戦略に特化して予算を配分してはいかがだろうか。

(1) 愛媛県新居浜市 (8月3日)

①エンゼルヘルパー派遣事業

障害者事業所のヘルパーを活用し、臨時職員1名で事業を展開、特別の予算措置はなし。個人利用者負担500円と市委託料1,200円で利用ができる制度。保健センターからの紹介、生後4カ月で巡回がある保健師から制度の説明と周知が徹底されている。事業への登録だけで安心感が向上し、安心した、助かった、良かったとの評価多数。事業費用は安価であるが、子育て支援課と利用者とヘルパー事業所の連携が図られており、有効な事業と判断した。

②定住人口拡大促進事業

転入者への住宅取得補助に子供加算、市内在住者にも補助と、三世代加算は両方に。近隣市との関係から、あまり派手なPRは控えて印刷物で呼び込みを展開。市内外からの反響もあり、効果が期待できると判断する。住宅メーカーとの連携で利用者が増えており、社会増減の改善、少子化の改善、地域経済の活性化等が見込まれる。ただ、粘り強い事業展開が必要である。

(2) 愛媛県四国中央市 (8月4日)

・デマンドタクシーについて

広い市域を網羅するデマンドタクシーではあるが、PR不足と人口減少で利用者が激減する中、料金の低額化や増便の限界など、課題は山積だと思うが、担当者の思いは熱いものあり。国の補助金に利用料金等を差し引いて、市負担が約3,200万円。利用料金を下げることにについては、タクシー営業から、また、乗り継ぎの低料金は路線バスが反対、中山間地での駅設置は印刷物での周知となり、苦勞と経費が増える等、加西市よりも課題は深刻。高齢者の交通確保からは早期の地域密着型の運行を望みたい。

(3) 兵庫県相生市 (8月4日)

・子育て支援「11の鍵」について

子育て支援の応援都市としては、トップランナーの相生市と思う。学校給食の無料化で注目されて、加えて11の支援施策。素晴らしい取り組みに担当者のやる気は満々。それでも、事業による効果は顕著な数字となっていない。しかし、これらの事業展開がなければ、さらなる人口流失になっていたかも。効果ありと思う。特効薬・即効薬はなし、先の長い取り組みにしなければ取り返しがつかないことになると思う。大変、参考になる視察でした。

総務委員会視察報告（H28.8.3~8.4）

森元 清蔵

◇愛媛県新居浜市

（エンゼルヘルパー派遣事業）

妊娠中から産後6か月までで、日中家族等の援助がなく、家事・育児が困難な家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事・育児援助をする事業。4ヶ月かけて出産家庭全戸を訪問して、状況によって利用を進めているようで、H27年度の延利用者は61名、82時間の利用時間。登録することによって、困った時にヘルパーが頼めるので安心感がうまれている。わずかな予算（委託料12万円と臨時職員1名）でサービスが行き届いた良い事業だと思う。加西市でも、育児援助ができるヘルパー派遣事業所の確保をしながら、取り組みができたらと思う。

（定住人口拡大促進事業）

市外からの子育て世代に、H25~H27まで定住促進奨励制度で、マイホーム購入に50万円、子ども1人につき10万円の加算で最大100万円の助成。3年間で83戸が利用。補助額5,120万円。H28からは定住人口拡大促進事業として、新築、購入に20万円、子ども1人につき10万円の加算と、新たに3世代同居・近居を開始すれば10万円の加算で、最大60万円の助成。

40歳以下の市内在住者向けに、住宅取得支援事業として、新築、購入に10万円、新たに3世代同居・近居を開始すれば10万円の加算で、最大20万円の助成。人口の社会増を目指して若者の転入と定住に努力されていた。加西市でも、3世代同居・近居を奨励する助成事業が必要であると思う。

◇愛媛県四国中央市

（デマンドタクシーについて）

- ・4つの特徴①登録制②予約型③乗り合い④区域運行
- ・市とタクシー組合（5社）が連携して運行。H27市費3,201万
- ・登録者数5,950人。利用者 約80~90人/日、年間21,360人

70歳以上の女性や障がい者の利用が多いようです。家まで迎えに来てもらえ、目的地まで送ってもらえるので利用しやすいと思う。加西市での地域主体型交通においても、ニーズによっては予約型の検討も必要と思う。

◇兵庫県相生市

（子育て支援「11の鍵」について）

相生市は市長のトップダウンで、「子育て応援都市」宣言をし、H23から選択と集中による投資を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図っている。給食無料化等目を引く施策を大々的に宣伝している。人口の社会増でその成果が現れてきている。加西市も同じような取り組みをしているので、市外の若い人達にわかりやすく宣伝することが必要だと思う。「かさい住タイル」をもう少し見やすく、詳しく、目を引くようにできたらと思う。